

第6回アジア都市ジャーナリスト会議

災害に立ち向かえ

東日本大震災を経て実感するのは、自然災害への政府の対応には限界があるということだ。行政と地域住民、大学など専門機関などの連携をいかに進めるか。兵庫県や四国で深刻な被害をもたらした2004年の台風被害を例に考えてみた。

愛媛県西条市では3日間で約650mmの雨が降り土砂崩れが多発。谷沿いで集落の孤立が相次いだ。住民は経験のない大雨に戸惑い、避難が遅れたのだった。日本の防災対策といえは迅速な警報の発令や避難場所、避難経路の確保、防災マップなどをイメージする。しかしいくつかの問題がある。

たとえば防災マップ。災害時にこれを活用している

気候変動を踏まえて

近年、気候変動が急激に深刻になってきている。記憶に新しいと思うが、7月、豪雨がソウル市内を襲い、各地で観測史上最高の降水量を記録した。道は川のようになり、山崩れも起きた。死者・行方不明者は52人に上った。一部から「原因は異常気象か」という問いを、韓国の気象台



中央日報記者 劉智恵氏

は否定した。つまり、異常事態ではなく、今後も起きる可能性があるということだ。過去をさかのぼって記録を見ると、夏が年々長くなっている。今年9月に入っても暑い日が続いたため、エアコンなどによる電力需要が予測値を越え、大停電が起きた。私たちは今後、気候変動の影響を踏まえながら、都市防災を考えたいことが求められている。

ネット 貴重な情報源

上海は地震多発地帯ではないが、四川大地震や日本の東日本大震災以降、一般人の意識も、政府の取り組みも向上した。メディアも正しい情報を迅速に伝えるという点で重要な役割を担う。中国では新聞やラジオなどが国が統制しているが、新型肺炎(SARS)が流行した際に政府が「真実を伝えなさい」と社会不安を広げた。この教訓を学び、災害情報は迅速に伝わるようになる。

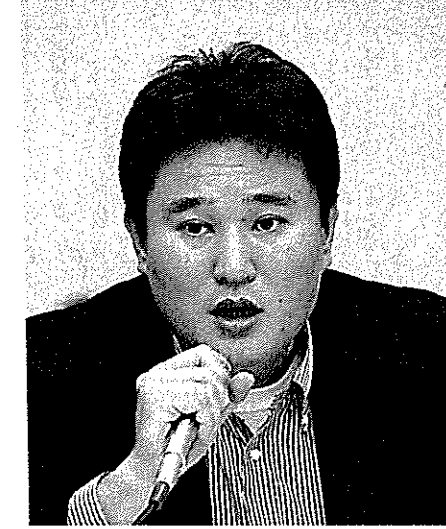


上海日報編集主任 王寧軍氏

「ソーシャルはラジオだ」と思うが、上海では携帯電話が普及し多機能端末「iPad」(アイパッド)なども重要な情報源になっている。会員制交流サイト(SNS)の情報源はテレビやラジオより早い。新聞やテレビなどよりも、携帯電話で情報を発信できる中国版ツイッターから競争を挑まれている。従来のメディアも独自のアカウントを持ち同じ土俵で速さを競っており、新聞に載せない情報をツイッターで発信することも増えている。インターネットの重要度は今後も高くなっていくことが予想される。

結の精神に

この1年で、豪雨や東日本大震災の被災地を取材した。ある研究者は「災害規模として死者が少なく、学級舎鹿島島の離島・奄美大島に多い」と言っていた。東日本大震災被災地の精神があった。浸水家屋から近所の人たちが高齢者を助け、救護物資が届かないのに乗せて運ぶなど、地域で助



風化防止報

アジアは災害の多い国が多く、地域の防災力向上が重要課題だ。その鍵は、住民が握っていると考えている。そのために、ハビタットは被災した地域と契約を結び、復興に響く人の防災力向上に関する専門知識を提供する。ソーシャルメディアの役割があった。災害



教訓 次世代と共有を



大阪市立大学大学院博士課程修了。国連地域開発センター研究員を経て2004年から現職。専門は国際環境防災マネジメント。特にコミュニティにおける防災活動や復興、都市防災、環境防災教育など。アジアの開発途上国でコミュニティや非政府組織(NGO)、二政府、国際機関と協力プロジェクト

住民がどれだけの情報を持っているか。避難所になっている場合が多いが、果たして安全なのか。公民館が土砂で埋まることもよくある話なのだが、住民が持っている情報は、どう防災につなげるかは重要なポイントだ。前述の西条市では台風被害の後、高齢者の知恵と経験を防災力につなげようと、防災マップの見直しなどが行われている。

災害の教訓を若い世代に伝えることも不可欠。生活圏が広がる12歳からの子どもの対象にした防災教育を提唱したい。町や山を歩き、住民の話や歴史を聞きながら、避難場所や危険なポイント、避難方法を学ぶ。インドやベトナムなどではすでに同様の取り組みが始まっている。

東日本大震災は千年に一度の大災害といわれる。私たちはこれからさまざまな教訓を受け取らねばならない。宮城県の仙台平野は海から約6キロにわたって平地が続く。逃げ場所が少ない。そうした地域にベッドタウンが広がっている。安全な避難場所をどう設置するかという問題を投げかけている。

今回、学校の被害は最大だった。岩手県の陸前高田では、学校の屋根が平らで屋根の上には逃げられなかった所もある。高台のない場所では校舎の屋上も避難場所として考えるべきだ。最後に、今後の地域防災には若者の参加が不可欠だと指摘しておきたい。フィリピンなどでは「ユースネットワーク」というものがあり、若いリーダーが市長や市議にまわりの住民に意見を伝える仕組みがある。日本では被災地の復興を考える会議にかかわる若い世代は少ない。将来を考えると、もっと若者が参加すべきだ。

記者たちの役割大きい